

竹下復興大臣岩手県訪問ぶら下がり会見  
(平成27年4月11日(土) 12:10~12:23 於) 岩手県釜石市)

1. 質疑応答

(問) まず集中復興期間後の新しい枠組みについて、今日から被災地での意見交換が始まりましたが、まず意見交換を終えての所感を聞かせてもらっていいですか。

(答) 各市町村長の皆さん方も、我々もそうでしたが、本当に真摯な議論ができたということは、私は各市町村長個別にはお会いをしておりますが、多少言いづらい点もあるのか、なかなか真摯な議論というところまでいかなかったのですが、今日は本当に多分、市町村の皆さん方も、ああ、議論できたなということをお感じになったぐらい、お互い思いをぶつけることができたし、お互いが持っている思いを一定の範囲で受け止めることはできたというふうに感じております。

(問) 具体的に実際の被災地の首長さんから意見を聞く機会だったのですが、具体的にどのような意見が出ましたでしょうか。

(答) いっぱい出ました。いっぱい、いろいろな意見が出ました。

一つは、やはり終わっている地域と、まだまだこれからという地域のパーセプションギャップといいますか、認識の差みたいなものはありました。しかし、一方で今まで話したこともない市町村長と、この三陸沿岸の期成同盟会の中で、こんなに人と人が親しくなったことはないという話もありまして、まさにこの震災をきっかけに物事を広域で考える、広域で対応しようという市町村長の皆さん方の熱意も感じることができました。

(問) 冒頭の大臣の挨拶でもありましたけれども、今後のスケジュール、ゴールデンウィーク中、連休前後までに作業を終えるということですが、具体的にスケジュールを聞かせていただいてよろしいですか。

(答) ゴールデンウィーク前後に、我々としては総括をしっかりと終えたいなど。できれば、その後の枠組みについてもイメージはしっかりと持ちたいなど。全て決めるのは、我々は6月の末までには今後の5年間について、5年間の固まりで復興のあり方の仕組みなり、あるいは財源なりというものをお示しできればという方向でやろうと思っています。

(問) 被災地の自治体だとか県庁での具体的な議論というのはまだ始まってなくて、国からの姿勢を、姿勢というか方針というのを待っている状況ではあるとは思いますが、連休前後には具体的に市町村にお示しできるというか、ある程度のこの枠組み、素案というか、そういうところもいかがでしょうか。

(答) いや、まだ素案までいかないかなという思いはありますが、少なくとも総括はまずした上で話をしなければなりませんので、総括はしっかりとそれまでにお互いが納得する形の総括をやった上で、今後のことについてお話しできるところまでいくかどうか、まだ自信ないですね。

(問) 特に被災市町村のほうは、集中復興期間以後の事業費の負担について、大臣のお言

葉からもありましたように、負担を求められているという部分についての心配というのがこれまでであったと思うのですが、今日はそういったところで、被災地のほうからいろいろな要望の声というのはあがったのでしょうか。

(答) 御心配をされている様子というのは、幾つかの市町村から出たことは事実でございます。まだ私自身が頭の中の体操でも、これとこれはこうします、これとこれはこうしますというものがはっきりできているわけではないもので、まずその議論を、皆さん方の議論を聞きながら復興庁としてどう考えるか、政府としてどう考えるかということを決めていかなければならないと。議論をしたいというのが我々の目的でありまして、その意味では、議論はできた。ただ、全体として聞いておりますと、いや、それはもう絶対だめだという市町村はなくて、やはりそれはいつまでも10分の10はいよいよという言葉に出されたところもありますし、出されなかったところもありますが、言わず語らずの共通の認識というものはあったのではないかなという感じで、私は受けました。

(問) 大臣は常々、その目的として、やはり「被災地の自立」というものを一つキーワードとしてやっていただきたいということをおっしゃっていましたが、今日はそういった話を皆さんに大臣としてどうお伝えされたのですか。

(答) 冒頭の御挨拶でお話をしただけで、それ以降はもう議論のやりとりでしたので、特に具体的にお話しするということはしなかったわけでありまして。それから、議論の中で出てきた話で、盛り上がったといったら変ですが、二つありました。

一つは、津波で被災した跡地は住宅として利用できないと。しかし、その跡地の集積がなかなかできないという悩みを、被災市町村の皆さん方がお持ちになっておったということは非常によく分かりました。それは、今、復興庁のほうでも様々検討しておりますが、おまとめの中で幾つかの市町村長が言われたのは、やはりこれは南海トラフ等々これからの1000年に一度の、あるいは何万年に一度のことが起きたときに、あの問題にまた悩むのかというのではなくて、しっかりと後世の歴史に責任が持てるような形にしておかなければいけない、というお話もございましたので、しっかり受け止めて議論を加速化していきたいと、こう思っております。

それからもう一つは、住宅を建てるのに住宅費が上がっていて相当厳しくなっているねというお話がありまして、何とかならぬかという、いや、何とかならぬかと言われても、神戸はゼロでしたよ、というお話を私はさせていただき、我々最大限のことをさせていただいておるということをお話をし、いや、それは足らぬという話は正直言ってございませんでした。ただ、被災した皆さん方の立場に立つと、何かの方向を見出さなければいかなんという模索みたいなものは、皆さん方が悩んでいることの一つであるという認識は持ちました。

(問) 今、絶対だめだという、そういう市町村はなかったというような趣旨の発言があったと思うのですが、自己負担の話ですね。そうすると、今日の議論を終えて、今後、復興庁として方向性、あり方を決めていくことになると思うのですが、その辺ではど

のように反映されていくのでしょうか、今日の議論は。

(答) まだ今日だけではなくて、明日、宮城の市町村とも議論をさせていただきますし、近々福島の市町村とも議論をさせていただこうと思っておりますので、そういったものを全体としてどう受け止めるかという中で、今後の方向性を模索していかなければならぬと、こう思っております。

(問) 大臣としては、ある程度その一部負担をすることに理解を得られたという認識になるわけですか。

(答) まだそこまでいかないですね。いや、正直言って、今日はほとんどの人がそうだったなど、こう思いましたけれども、皆さんがそう思っておられるかどうか分かりません。

(問) 大臣の御挨拶の中で、基幹的事業は100%国費でやる、という御発言があったと思うのですが、その基幹的事業というのはどういうものを指すのか、現段階で何か示せるものがあるのでしょうか。

(答) 高台移転とか災害公営住宅、防潮堤、あるいはグループ補助金等々、更に言いますと、これから重要になってくる心のケア、心身のケアといったようなものは、私は基幹的事業ではないかなと、こう思っております。その議論も、実は今日もう少し出てくるかなと思って、その具体論はあまり出てこなかったです。

(問) 今、被災地のメニューというのはハードからソフトまでたくさんありまして、基幹的事業から、先ほどおっしゃったような心のケアも含めて、様々なメニューに対して国の補助が入っている、裏負担という形だとか、あとは復興交付金100%という形で入ってきますけれども、様々な事業レベルでもそうだと思うのですが、まず国の姿勢とか方針を示せない限り、なかなか対話が始まらないとか、現場レベルでも始まりにくいというような、待ちとか状況なのかなというような感じもしないでもないと思うのですが、ゴールデンウィーク中までに作業を終えて、ある程度一定の形を被災地の自治体なり市町村なりにお示しするという形の理解でよろしいですか。

(答) そこまでいくかどうか、先ほどお話ししましたように、6月の時点で我々はそういったものをきちっとお示しすることができればいいなと今考えている状況で、まずは総括だと。その上で議論を重ねていく中で、今後のあり方というのを決めていかなければならぬと、これが今我々の立っている立場です。

(問) あと1点、地方負担という言葉で割と被災地の自治体では敏感に反応されている方もいらして、それよりも実態に即した支援をしてほしいという思いが強いと思うのですが、どのようにこれから地元に対して理解を求めていきたいとか、どう思いますでしょうか。

(答) 俺反対だよという人は一人もいなかった。復興はやりますと。皆さん、いや分かりましたという、そこは安心をして。僕はマスコミの皆さん方に言いたいのは、今まで国会での答弁とか記者会見とか、こういう事業は10分の10やりますよということをお話をした、それは驚くほど伝わっていなかった。これは我々の努力不足もありますが、

マスコミの皆さん方も普通に伝えてほしいなど。一番知りたがっていることをきちっと伝えてほしいなどというのは、痛感しました。

(問) 今日の話題とは直接関係ないかもしれないのですが、一部報道で、いわゆる被災自治体も8.1兆円くらいの事業費を試算しているのに対して、復興庁としましては、例えば内陸部の道路であるとか中小企業とかへの制度融資などを除くと4.7兆くらいではないかという報道もありましたけれども、この辺の事実関係というのはいかがでしょうか。

(答) 報道があったことは存じ上げておりますが、今積み上げているというか、今議論している最中ですので、数字について、こうこうこうなりそうだというイメージを持っているわけではありません。

(問) 話がそれで恐縮なのですが、岩手県の知事選挙が秋にあるのですが、そこで元・復興大臣の平野参議院議員の出馬が取り沙汰されているという状況なのです。自民党県連会長も平野さんに期待感を示しているのですが、その復興大臣経験者の知事選出馬を検討しているということについて、大臣、何か御感想があれば。

(答) 知事選挙があることも知っておりますし、平野さんにいろんなお声がかかっているだろうという状況も薄々聞いてはおりますけれども、これは私のコメントすることではないなど。復興大臣経験者が出たからどうこうという話ではない。まさにこれは、地元の皆さん方が判断をされるべき課題だと、このように考えております。

(以 上)